

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社 fonfun
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	115,781	138,245	495,148
経常損失 ( ) (千円)	12,306	5,900	15,489
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	13,386	5,932	28,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,325	6,431	28,645
純資産額 (千円)	303,709	371,927	378,358
総資産額 (千円)	635,103	707,186	741,069
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	5.11	2.10	10.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	52.6	51.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用いて事業拡大を図り、その結果、平成30年3月期以降において営業利益を計上する計画ではありますが、計画が順調に推移したとしても、当連結会計年度においては営業損失を計上する見込みであり、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度は営業キャッシュフローがプラスであり、現預金は当第1四半期連結会計期間末において556,705千円であり、借入金の額266,741千円及び当連結会計年度に予想される営業損失を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。今後は、雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。平成28年3月末における携帯電話の契約数は1億5,648万件（前年同期比4.3%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信事業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### リモートメール事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを開覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も始めております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は83百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は31百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

#### SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第1四半期連結累計期間においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は12百万円（前年同期比180.3%増）、営業損失1百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

#### データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、当社子会社である株式会社e-エントリーにて実施しております。

データエントリー事業の売上高は21百万円（前年同期比50.4%増）、営業利益0百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

#### その他

その他の売上は、主に当社子会社である株式会社アドバンティブにて実施しております、受託開発ソフトウェア事業によるものであり、売上高は25百万円（前年同期比421.2%増）、営業損失2百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高138百万円（前年同期比19.4%増）、営業損失6百万円（前年同期営業損失9百万円）、経常損失5百万円（前年同期経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は707百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少32百万円等であります。

負債の部は335百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少9百万円、未払法人税等の減少8百万円、長期借入金の減少13百万円等であります。

純資産は371百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となっております。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

#### (4) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

##### 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

##### システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

##### 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

##### 事業責任の明確化

当社子会社である株式会社FunFusionへSMS事業を譲渡し、他事業とは明確に区別して経営成績を評価する。

スピード感を持った経営判断が可能な体制とする。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期以降において営業利益を計上する計画であります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,866,720	2,866,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,866,720	2,866,720	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	2,866,720	-	2,287,602	-	681,558

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,200	27,972	同上
単元未満株式	普通株式 26,020	-	同上
発行済株式総数	2,866,720	-	-
総株主の議決権	-	27,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚2-1-6	43,500	-	43,500	1.52
計	-	43,500	-	43,500	1.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	589,558	556,705
売掛金	98,493	93,764
製品	44	34
仕掛品	22	22
短期貸付金	240	240
その他	9,030	13,560
貸倒引当金	415	396
流動資産合計	696,972	663,931
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	29,162	26,582
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,321	2,695
ソフトウェア仮勘定	268	1,114
その他	244	244
無形固定資産合計	1,834	4,054
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,595	3,096
長期貸付金	160	100
長期未収入金	1,011,078	798,486
破産更生債権等	218,685	-
その他	8,563	9,017
貸倒引当金	1,229,178	798,267
投資その他の資産合計	12,903	12,433
固定資産合計	43,900	43,070
<b>繰延資産</b>		
創立費	195	185
繰延資産合計	195	185
資産合計	741,069	707,186



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,185	17,250
短期借入金	180,971	171,376
未払金	19,306	20,207
未払法人税等	11,304	3,281
その他	6,271	12,671
流動負債合計	240,038	224,787
固定負債		
長期借入金	108,709	95,365
退職給付に係る負債	13,919	15,063
その他	43	43
固定負債合計	122,671	110,471
負債合計	362,710	335,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	2,417,048	2,422,981
自己株式	174,011	174,011
株主資本合計	378,100	372,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	240
その他の包括利益累計額合計	257	240
純資産合計	378,358	371,927
負債純資産合計	741,069	707,186

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	115,781	138,245
売上原価	38,777	58,777
売上総利益	77,003	79,467
販売費及び一般管理費	86,710	86,342
営業損失 ( )	9,706	6,875
営業外収益		
受取利息	87	68
貸倒引当金戻入額	1,670	1,153
その他	74	1,414
営業外収益合計	1,832	2,636
営業外費用		
支払利息	1,652	1,603
その他	2,780	58
営業外費用合計	4,432	1,661
経常損失 ( )	12,306	5,900
特別利益		
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
減損損失	355	-
固定資産除却損	-	79
特別損失合計	355	79
税金等調整前四半期純損失 ( )	12,612	5,979
法人税、住民税及び事業税	282	299
法人税等調整額	491	346
法人税等合計	773	46
四半期純損失 ( )	13,386	5,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	13,386	5,932

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	13,386	5,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	61	498
その他の包括利益合計	61	498
四半期包括利益	13,325	6,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,325	6,431
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

(1) 営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2) システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

(3) 知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

(4) 事業責任の明確化

当社子会社である株式会社FunFusionへSMS事業を譲渡し、他事業とは明確に区別して経営成績を評価する。スピード感を持った経営判断が可能な体制とする。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期以降において営業利益を計上する計画ではありますが、計画が順調に推移したとしても、当連結会計年度においては営業損失を計上する見込みであり、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度は営業キャッシュフローがプラスであり、現預金は当第1四半期連結会計期間末において556,705千円であり、借入金の額266,741千円及び当連結会計年度に予想される営業損失を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	3,222千円	3,029千円
のれんの償却額	271千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,001	4,503	14,401	110,905	4,875	115,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30	30	-	30
計	92,001	4,503	14,431	110,935	4,875	115,811
セグメント利益又は損失( )	28,926	5,140	5,359	18,426	367	18,058

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,426
「その他」の区分の損失( )	367
セグメント間取引消去	300
全社費用(注)	28,065
四半期連結損益計算書の営業損失( )	9,706

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SMS事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては355千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,167	12,621	21,694	117,483	20,761	138,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6	6	4,650	4,656
計	83,167	12,621	21,700	117,489	25,411	142,901
セグメント利益又は損失( )	31,671	1,745	42	29,969	2,224	27,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社である株式会社アドバンティブにて実施しております、受託開発ソフトウェア業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,969
「その他」の区分の損失( )	2,224
セグメント間取引消去	300
全社費用(注)	34,919
四半期連結損益計算書の営業損失( )	6,875

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

事業譲渡

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：SMS事業

事業の内容：ショートメッセージを用いた通知サービス事業

(2)企業結合日

平成28年4月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社fonfunを譲渡会社、株式会社FunFusionを譲受会社とする事業譲渡

(4)結合後企業の名称

株式会社FunFusion(当社の連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

SMS事業の意思決定の迅速化、経営成績の明確化を目的として事業譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円11銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	13,386	5,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	13,386	5,932
普通株式の期中平均株式数(株)	2,618,698	2,823,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社 f o n f u n  
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島津 和 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上している。また当第1四半期累計期間においても営業損失を計上している。当該状況を解消又は改善するためにSMS事業を中心とした業績改善施策を実施する予定であるが、業績回復の実現を確認できるのが平成30年3月以降のため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。